

京都府市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名：木津川市（相楽中部消防組合）

1. 平成27年度 市町村体制づくりの取組について【総括表】

計画の概要等	背景	当組合構成市町村は、合併直後の木津川市については人口が増加しているが、合併算定替適用中であり、また東部3町村（笠置町、和束町、南山城村）については人口減少が進む一方、大規模事業所も無く、自主財源が少ない状況である。そのような中、住民の安心・安全を守るための消防戦力強化整備を行うに当たっては、有利な地方債及び補助金を財源としなければ、事業が行えない状況である。		
	必要性	今後、東部3町村については税収の増は見込めず、また木津川市にあっては交付税額が減少していく中、人口増加に伴う複雑多様化する災害現場への対応及び僻地への迅速な災害対応を実施し、住民の安心・安全を守るため、一部事務組合にあっては更なる業務の改革を行い、消防の戦力を強化することが不可欠であり、地域住民の信頼と期待に応えていかなければならない。更に平成19年からの人員削減及び出動件数の増加に伴い事務が増大し処理に要する時間が増えるなど、内部業務の改革も大きな課題となっている。		
	概要	年2回の組合構成市町村との担当者との会議にて、市町村担当者及び当消防担当者と協議を行い、車両更新、機器更新の計画を作成、また講習等のアンケートで出てきた消防署への要望等を考慮し、より地域事情にあった効果的な更新計画を作成し、また有利な特定財源等を折り込み、構成市町村の負担の軽減を図り、効率の良い事業を行う。		
	効果	本計画により、更なる消防戦力の強化、地域住民の信頼と期待に応えるとともに、車両及び資機材の長寿命化対策を始めとする様々な行革の取組を一層推進することにより、組合構成市町村の財政負担を軽減し、持続的、安定的な財政運営の構築を図る。		
事業実施による効果について				
事業分類	事業名・実施項目	取組実績の概要	主な実績数値（出来高数値等）	事業効果（単位：人・千円等）
小規模市町村支援				
広域連携事業支援	消防庁舎附帯設備保守改修事業	老朽化の激しい消防庁舎の改修を行い、長寿命化を図ることにより経費の削減に努めた。	更新費用 約516,000千円 改修費用 136,807千円	各設備を改修したことによって庁舎の長寿命化が図れ、経費削減となる。

（記載要領）

- 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 「主な実績数値（出来高数値等）」、「事業効果」については、出来るかぎり数値化した客観的な指標を記載すること。

京都市町村体制づくり支援交付金 自己評価調書

団体名 木津川市(相楽中部消防組合)

2. 平成27年度 京都市町村体制づくり支援交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分	事業名・実施項目								
広域連携事業支援	消防庁舎附帯設備保守改修事業								
事業着手前									
課題・現状	消防庁舎は、災害時の拠点となる強固な施設であるべきだが、現在の庁舎は、老朽化が進み補修箇所が多く発生している現状である。新たに建て替えを行うには、財政負担が大きいことから、現施設を長寿命化する手立てを行い、財政負担を軽減しつつ維持しなければならない。								
事業概要	老朽化が激しい本部庁舎附帯設備である指令装置、通信設備、浄化槽設備の改修、木津西出張所の訓練塔の設備改修を行うことによって庁舎の長寿命化を図り、経費削減につとめる。								
期待される事業効果等	保守改修によって設備本体の延命を図る事ができ、経費削減となる。								
事業実績									
取組状況	当消防組合は6箇所に消防庁舎があり、災害時には拠点となる強固な施設であるべきだが、現在の各庁舎は、老朽化が進み補修箇所が多く発生している現状である。新たに建て替えを行うには、財政負担が大きいことから、改修等によって現施設を長寿命化する手立てを行い、財政負担を軽減しつつ維持することとなる。 具体的には、すでに耐用年数を経過し、老朽化が激しい本部庁舎附帯設備である指令装置(耐用年数経過15年)、通信設備(耐用年数経過26年)、浄化槽設備(耐用年数経過26年)の改修、木津西出張所の訓練塔の改修を行う。特に各庁舎を結ぶ通信網は、アナログ回線となっている箇所があり、災害時の指令が途中で切れる等の不具合が出ており、改修事業が急務となっている。 本部庁舎については移設建設計画(時期未定)が考えられているため、各設備を更新するよりも改修することによって庁舎の長寿命化を図りつつ経費削減につとめるものである。								
主な実績数値 (出来高数値等)	更新費用 約516,000,000円 改修費用 136,807,000円								
期待される事業効果等 に対する達成状況	○	(左の理由)	各設備を改修したことによって庁舎の長寿命化が図れ、経費削減となった。						
事業効果									
事業効果の考え方	改修により、設備本体の延命を図る事ができ、経費削減となる。								
年度	H27	H28	H29	H30	H31	5年延長時			
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	516,000	1,434	1,434	1,434	1,434	521,736			
本事業の実績額(b)	136,807	1,434	1,434	1,434	1,434	142,543			
効果(a)-(b)	379,193	0	0	0	0	379,193			

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、期待される効果を上回ったときは◎、概ね期待どおりの効果であるときは○、期待される効果を下回ったときは▲を記載すること。